

(別紙1)

論文の内容の要旨

氏 名	八木 利津子		
論文題目	(外国語の場合は、日本語で訳文を()を付して記入すること。) 小学校におけるリスク・マネジメント教育のあり方に関する研究 －教育的・管理的二側面のアプローチによる教育実践計画モデルの検討－		
審査委員	区 分	職 名	氏 名
	委員長		印
	委 員		印
	委 員		印
	委 員		印
	委 員		印
	委 員		印
内 容 の 要 旨			
<p>近年、子どもを脅かす災害や事故が後を絶たず、子どもが被害者や加害者になるリスクが増加傾向にある。しかし、学校現場では、学童期の子どもたちが危機に遭遇した後の、いわば事後的な対応に追われており、子ども自らの行動によって危険度を弱めて身を守る方法や危険を予測・回避する能力（リスク・マネジメント能力）の獲得を目指す様々な教育実践の展開において実践的研究が不足している。本研究は、その課題解決を主眼に置き、子どもたちのリスクの根底にある問題について調査し、予防教育、危機回避をキーワードに、リスク・マネジメント教育のあり方を小学校の実践事例を通して考察するものである。</p> <p>具体的には、事件・事故等の学童期の子どもに多い危機的状況や学校が抱える課題を取りあげ、教育的・管理的アプローチの両側面からリスク・マネジメント教育の充実を図ることを目的に、リスク・マネジメント能力の育成を促進する教育活動の実践と成果の検証を通して安全・安心な学校環境を目指す教育実践計画モデルの提案を行っている。</p> <p>本論文は、第1章から第8章で構成される。第1章および第2章は序論である。第3章から第7章は本論で、前半2章ではリスク・マネジメントの必要性の検討を行い、後半2章ではリスク・マネジメントの教育実践の検証を行っている。第8章は結論である。各章の概要は以下の通りである。</p> <p>第1章「問題の所在と研究の目的」では、研究の背景、目的、方法、論文構成、用語の定義について述べている。また、教育実践の検証にあたっての視点として、小学校における有効なリスク・マネジメント能力の育成のあり方を探る上で、今日の子どもたちのリスクの根底にある問題は、コミュニケーション力の低下による孤立や社会性の未熟さがあることに言及している。</p> <p>第2章「学校に求められるヘルスプロモーションの概念」では、学校安全に関わる健康教育を小学校でどのように位置付けて取り組んでいくのかを明らかにするために、その指針となるヘルスプロモーションの概念を捉えて、健康教育の概念図を示し、リスク・マネジメント教育との関連性について論じている。また、ヘルスプロモーションの理念に基づく先行研</p>			

究をレビューすることにより、学校に求められる役割や包括的な意味での健康教育が重要であることを明らかにしている。ここで扱われている健康とは、社会的健康と精神的健康をも含む概念であり、ヘルスプロモーションを上位概念とする本研究は、自助努力による健康づくりではなく、子どもを取り巻く人的環境に着目した広義のリスク・マネジメント能力の育成を目指していることを明らかにしている。

第3章「リスク・マネジメントの課題に関する一考察」では、学校現場において、災害等危機的状況や重大な事故を防ぐためには、日頃発生するヒヤリハットの予防対策を考慮していくことが望ましいとの認識にもとづき、代表的なリスク要因や教育課題を把握するための「ヒヤリハット調査」を行う意義について検討している。また、リスク・マネジメントを考える上での学校危機対応の円環モデルを示し、安心・安全な学校環境に必要な予防のプロセスとヒヤリハット体験の関連性について述べている。

第4章「ヒヤリハット事例におけるリスクの実態調査」では、小学校で認識されている代表的なリスクを取りあげ、調査を行っている。調査対象は、小学校在籍児童及び教職員と地域ボランティアで、「ヒヤリハット調査」を実施して、学校がどのような課題を有しているのかについて分析している。調査の結果、代表的なリスクとして、個人レベルでは食物アレルギーや路上事故（交通事故、犯罪等）、集団レベルでは友人関係や不登校の問題、学校レベルでは地震等避難訓練に対する不安体験が上位を占めることを明らかにしている。

続く、第5章から第7章では、これらの課題の予防的解決策を探るために、異年齢集団活動や多世代交流をベースに実践検証を試み、リスク・マネジメント教育のあり方を検討している。

第5章「リスク・マネジメントの教育的アプローチ」では、安全・安心な環境づくりの教育要素として筆者が重視した事項とアメリカ教育省の学校危機対応モデルに照らして、予防的な教育的アプローチを段階的に考察した。解決する手立てとして、絆づくり（人間関係力の育成）、個人のスキル（実践的態度の育成）、地域連携・多世代交流（地域力の育成）の3つの教育的アプローチをリスク予防過程の一次予防として示し、実践的な試みを通して異年齢集団活動の有用性を明らかにしている。

第6章「リスク・マネジメントを意識した居場所づくり」では、二次予防の観点から、仲間や友人関係から生じるリスクの解決に資する居場所確保のために、学校空間に関する意識調査を行っている。保健室については、静かで落ち着く環境の維持の必要性を明らかにしている。さらに、心の居場所づくりを検討するために、学校内の保健室以外の「ほっとできる」居場所や、児童が求めている学校空間について調査している。その結果、何かに集中できる空間が好まれており、例えば図書館のように、児童のお気に入りの場と安全・安心がイメージできる場を統合した空間が求められていることを明らかにしている。

第7章「リスク・マネジメントを意識した管理的アプローチ」では、リスク管理体制の整備を三次予防の管理的側面として取りあげている。子どものリスクに対応できる組織体制づくりの検討のために、自然災害による被害防止の観点から、避難訓練の現状や課題を把握し、より望ましい教職員研修の持ち方について実践的検証を行っている。また、食物アレルギーへの対応において、教職員研修内容の具体的作成および提案・研修実践を通して、実践前と実践後の教職員対象調査から、訓練の蓄積による協力体制の整備や役割分担の重要性を示している。

第8章は「本研究の総括」で、1章から7章の要約を行い、研究の成果をまとめている。

最後に本研究の成果を踏まえて、教育的アプローチ、管理的アプローチの2側面の取組みアプローチと予防の3段階を視野に入れて、学校現場でどのようなリスク・マネジメント教育を実践できるかについての教育実践計画モデルの提案を行っている。このモデルは、児童の能力を個別に高めるというよりも、異年齢集団活動や多世代交流を通してリスク・マネジメント能力がより向上するという研究成果に裏打ちされており、学校規模に応じた適用が想定されたものとなっている。

(別紙2)

論文審査の結果の要旨

氏 名	八木 利津子		
論文題目	(外国語の場合は、日本語で訳文を()を付して記入すること。) 小学校におけるリスク・マネジメント教育のあり方に関する研究 －教育的・管理的二側面のアプローチによる教育実践計画モデルの検討－		
審査委員	区分	職 名	氏 名
	委員長		印
	委 員		印
	委 員		印
	委 員		印
	委 員		印
	委 員		印
要 旨			
<p>従来、安全と考えてられてきた学校環境は、この約 15 年間に発生した校地への不審者侵入事件、児童誘拐、交通事故等の事件・事故等により、安全神話は崩壊したといっても過言ではない。子どもたちは様々な危機にさらされており、子どもたちの安全を確保し、健やかに育つ環境をいかに整備していくかは大きな課題となっている。しかし長年にわたって安全な環境に慣れてきた我が国では、リスク・マネジメント意識は未だ低い状態が続いており、学校においても同様である。特に教育現場では、事件・事故後の対応がなされても、事後に被害を最小限にとどめる対応、いわゆるクライシス・マネジメントが主であり、予防的観点からのリスク・マネジメントに関する研究や教育実践はあまり進んでいないのが現状である。</p> <p>そこで、本研究は、安全な学校環境の構築のために、小学校において子どもたちのリスク・マネジメント能力を育成する教育をいかに組み立て、どのように実践していくのかについての課題に取り組むものである。</p> <p>本論文は8章から構成される。第1章、第2章は序論に相当し、第3章、第4章ではリスク・マネジメントの必要性について論じている。第5章から第7章では、学校現場で実践された教育要素を異にする種々のリスク・マネジメントの教育実践をとりあげ、その効果と課題について検討している。第8章では本研究の総括を行い、学校現場で取り組める事件・事故発生前の予防的対応としての教育実践計画モデルの提案を行っている。</p> <p>本研究の主な特徴と評価すべき点を以下に列挙する。</p> <p>(1) リスク・マネジメント教育を、ヘルスプロモーション概念に基づく健康教育として位置付けている：ヘルスプロモーションは、1968年のWHO提唱のオタワ憲章において「人々が自らの健康をコントロールし、改善できるようにするプロセス」と定義され、健康教育、公共政策、地域活動等あらゆる面から行われる包括的支援を意味する。ここでいう健康とは、身体的、精神的、社会的な健康を含む概念である。本研究では、安全を広義の健康として捉えることにより、健康教育をリスク・マネジメント教育に密接な概念として扱っている。</p>			

(2) 多様な学校危機を視野に入れて学校のリスク・マネジメント教育実践の計画モデルの構築を試みていること：不登校、いじめ、校内事故、食中毒、誘拐、自然災害等の学校危機は、個人レベル、学校レベル、地域社会レベルに分類されるように多様である。学校の危機管理は全体を視野に入れて取り組む必要から、本研究において著者は複数の危機を扱った教育実践を意欲的に実施している。

(3) リスクの実態把握の方法としてのヒヤリハット調査：

ヒヤリハットは労働災害等の現場で広く用いられている概念であるが、本研究では学校のリスク・マネジメントにおいても有効であることを示した。研究では、児童、養護教諭、地域ボランティアを対象に子どもにみられるヒヤリハットの実態を把握し、得られた代表的なリスクを個人レベル、集団レベル、学校レベルに分類し、児童のリスク行動を把握して、必要な教育活動につなげることを重視している。ヒヤリハット調査で検出された「生活安全」「交通安全」「災害安全」の観点は、教育実践として展開されている。また、ヒヤリハット調査は、リスク・マネジメント教育の成果を評価する方法としても提案されている。

(4) 教育実践による教育効果の検証を中心に据えた研究：

本研究では、リスク・マネジメント教育の手法を、教育的アプローチ（全児童が対象となる安全教育に関わる教育活動）と管理的アプローチ（学校安全管理に関わる環境整備や危機管理に関わる組織体制づくりに関与する教育内容）の2側面からとらえている。このうち教育的アプローチは主にリスク予防過程3段階のうちの一次予防（危機発生前に実施する予防教育）に適用され、管理的アプローチは危機発生後の被害を最小化する初期対応に当たる二次予防と回復過程の対応に当たる3次予防に適用されものと位置付けている。その上で、各予防過程に対応する教育要素別に教育実践を行い、その成果と課題を明らかにしている点は、本研究の大きな特徴であり、高く評価できる。具体的に、一次予防の教育要素としては「個人のスキル」「人間関係づくり（異年齢集団活動、異学年交流）」「地域連携（多世代交流）」が、二次予防では「心の居場所づくり」、三次予防では「組織体制づくり」がとりあげられており、学校のリスク・マネジメント教育の間口の広さ、奥行きを示すものとなっている。

(5) リスク・マネジメント能力育成のための教育実践モデルの提案：

本論文の最後に、研究の成果と分析を踏まえて、各教科関連の学習時間や総合的な学習の時間など多様な学習の機会に活用できるリスク・マネジメント教育の実践計画モデルを提案している。このモデルは既存の計画とは異なり、学校規模に分けて可能な限りの異学年交流や多世代交流による活動を通してリスク・マネジメント能力の育成を視野にいれたものとなっている。このモデルは先に述べた一次予防から三次予防に対応するプロセスをそれぞれ安全教育、学校安全管理、危機管理体制と位置付け、教育の手法として教育的アプローチと管理的アプローチが支える体系となっている。

本論文は、長年、養護教諭として学校現場に身を置き、取り組み時間や体制において制約がある中で、リスク・マネジメント教育の実践に試行錯誤してきた著者による研究成果である。その意味でも、教育実践によって得られた成果を教育実践計画モデルとして整理したことは高く評価される。しかし、学校のリスク・マネジメントの対象は広く、今後、学校危機の対象を拡げ、教育実践内容を深化させることによって教育実践計画モデルを汎用性あるものとする課題が残されており、今後の研究に期待したい。

本論文の第5章は「日本幼少児健康教育学会誌」（日本幼少児健康教育学会）、第7章7-1は「安全教育研究」（日本安全教育学会）、~~第7章7-2は「日本家政学会誌」（日本家政学会）~~への掲載が決定している。また第2章は「家政学研究」（奈良女子大学家政学会）に、第3章および第6章は「プール学院大学教育学部研究紀要」に既に掲載されており、本論文は社会生活環境学専攻生活環境計画学講座の内規（審査付論文3編）を充たしている。

よって、本学位申請論文は、奈良女子大学博士（学術）の学位を授与されるに十分な内容を有していると判断した。